

# 敬老パスは、利用者負担増ではなく 市費負担増で現状維持を

高齢者の健康増進や社会参加を支えている「敬老パス」。12月18日の「あり方検討専門分科会」答申で値上げの方向性が示されました。

敬老パス制度は、横浜市・バス事業者・利用者の『三者負担』の考え方で維持されてきました。

横浜市は、制度利用者が月15回乗車する想定で、乗車1回あたり135円をバス事業者に支払っていますが、今年の夏に実施した利用者アンケートでは、バス利用回数の平均は、月20回程度という結果でした。超過分は、バス事業者の負担となっているため、事業者から不満の声が出るのもごく自然のことです。

## 値上げは制度の根幹ゆるがす

しかし、制度を利用している高齢者は、世帯全員非課税と本人非課税世帯という厳しい家計状況の方が半数以上を占めます。これ以上の負担を強いれば、制度が利用できなくなる人が増

えてしまいます。利用者が減ってしまったら制度そのものが成り立たなくなる可能性も出てきます。

## 社会的・経済的な効果を調査し 市費負担増の市民合意を

党市議団は、制度を維持するためにも、敬老パスが果たしている社会的な効果を科学的な視点で調査し、市民理解を広げながら、バス事業者が負担している分などを市費負担とするよう提案しました。

党市議団が7月に調査した名古屋市は、同制度の定量調査を行い、歩数増による健康促進や経済効果を算出・評価し、一般財源の約2%にあたる133億円を市費で負担しています。横浜市の現在の市費負担は100億円ですが、名古屋市並みにすれば200億円となり、バス事業者の負担を軽減しても値上げをしなくてもすみます。



市民と一緒にアピールする党市議団（2019年9月）

林市長は、今後の答申を踏まえ持続可能な制度を検討していくと答弁。利用者負担の現状維持のためには市民運動の継続・発展が必要です。

### 名古屋市が算出した敬老パスの効果



#### 【経済効果/年】

直接経済効果…316億円  
経済波及効果…500億円



#### 【環境・健康効果/年】

車利用控え……………4万人  
二酸化炭素削減…6.500トン  
歩数増……………1400歩

# 全国で進む中学校給食を視察



奈良市の自校調理方式の給食を試食する党市議団

## 5年かけて全校で 「自校調理方式」へ…奈良市

11月18日(月)、党市議団は、奈良市の中学校給食を視察しました。

奈良市は、2013年から17年にかけて、中学校全校で、自校調理方式の給食を実施しました。

### 「デリバリー弁当給食」は注文しづらい

以前は、デリバリー弁当給食を行っていましたが、注文しづらいといったことなどから利用者が少なく、未実施校もありました。子どもたちの健やかな成長を保障し、食育促進と地産地消などの考え方を教育現場に取り入れようと話し合われました。一番問題になったのは給食室建設費などのコストの問題でした。そこで、一か所で調理し配送する「センター方式」などと30年間の費用を比較したところ、自校調理方式の方が費用がかからないことが判明、実施を決断しました。

## 「親子方式」で、 全校実施を実現…西東京市

11月15日(金)は、西東京市の中学校給食を視察。西東京市の中学校給食は、近隣の小学校の給食室で調理し、中学校に運ぶ「親子方式」。以前は、デリバリー弁当給食を行っていましたが、生徒から不人気だったこともあり、別の実施方法を検討しました。問題になったのは、中学校に新たに給食室を建設する敷地がないこと、全校で一斉に実施ができるかという問題でした。

### 一刻も早く学校調理方式の給食を

西東京市は、自校調理方式がベストな給食だとわかっていましたが、一刻も早く給食実施を行うための次善策として、小学校の給食調理室で、回転釜を追加して中学校用として調理し、中学校に運ぶことになりました。全校(9校)



西東京市の親子方式給食を試食する党市議団

実施には、2年かかりました。しかし、1日に2回調理をせざるをえず、調理員にとって負担が大きいことなどから、中学校の改築を機に自校調理方式導入の検討も始めています。

## 子ども達の ことを考えて



全国の公立中学校の給食の実施率は93.2%です。神奈川県では横浜市を除くすべての自治体で実施もしくは実施予定です。子ども達のことを考えれば当然の選択です。

給食法に基づかない外注式配達弁当のハマ弁に固執し、保護者の要望に背を向け続ける林市長と、自民・公明など市議会大会派の姿勢が問われています。日本共産党は、市民のみなさんと力をあわせ給食実現に向けて力を尽くします。